

環 境 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	182,835	113,571	69,264
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	144,747	79,944	64,803
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	22,068	10,017	12,051
長期使用家電等の買替や、高効率な新規家電の購入への支援を店舗での直接値引き方式により行い、買替等を強力に推進する。	規模 (830,910台)	(561,610台)	(269,300台)
(新) イ 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業	32,078	0	32,078
「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進や、住宅供給事業者（中小企業者）への開発支援、地域工務店等への技術向上支援等を実施する。			
戸建住宅	規模 (11,000戸)	(0戸)	(11,000戸)
単価 160万円等			
集合住宅	(5,000戸)	(0戸)	(5,000戸)
単価 130万円等			
太陽光発電設備	(14,000件)	(0件)	(14,000件)
単価 12万円/kW等			
蓄電池設備	(3,300件)	(0件)	(3,300件)
単価 12万円/kWh			
等			

事	項	7年度	6年度	増(△)減
ウ	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	百万円 70,244	百万円 69,618	百万円 626
	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。			
	窓・ドア各々	規模 (70,000戸)	(50,000戸)	(20,000戸)
	断熱材	(10,000戸)	(10,000戸)	(0戸)
	高断熱浴槽	(15,000戸)	(15,000戸)	(0戸)
	補助率 1/3			
	太陽光発電設備	(15,000件)	(13,500件)	(1,500件)
	単価 新築 12万円/kW等			
	既存 15万円/kW等			
	蓄電池設備	(20,500件)	(20,500件)	(0件)
	単価 12万円/kWh			
	等			
(新)	エ 賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業	19,926	0	19,926
	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速させる。	規模 (30,000戸)	(0戸)	(30,000戸)
	補助率 省エネ診断 10/10			
	省エネ改修 2/3			
オ	アグリゲーションビジネス実装事業	140	274	△ 134
	家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給調整を行うビジネス確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
カ 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業	百万円 173	百万円 35	百万円 138
熱中症予防に向けた多面的な普及啓発を推進するとともに、業界団体等の熱中症対策ガイドライン作成支援等を実施する			
(新) キ 家庭の環境アクション推進事業	118	0	118
エネルギー小売事業者を介した家庭の環境アクション（脱炭素に係る行動変容）の推進につながる新たなビジネス創出を支援する。			
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進	13,116	4,300	8,816
ア ZEV等普及促進事業	11,737	3,135	8,602
走行時にCO ₂ を排出しないZEV等の普及促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) ZEV普及促進事業	9,090	488	8,602
電気自動車（EV） プラグイン・ハイブリッド自動車（PHEV） 燃料電池自動車（FCV） EVバイク ※ 6年度は事務費のみ			
(イ) 次世代タクシー導入促進事業	2,647	2,647	0
環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業	百万円 97	百万円 92	百万円 5
<p>Z E Vの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行うとともに、機械式駐車場での充電設備設置支援を行う。</p> <p>充電設備 基礎充電（集合住宅） 基礎充電（既存戸建住宅） 基礎充電・目的地充電（区市町村） 機械式駐車場 パレット更新</p>			
ウ 都有施設における充電設備設置事業	921	888	33
<p>Z E Vの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>規模 普通充電設備 (40口) (116口) (△ 76口) 急速充電設備 (10口) (86口) (△ 76口)</p>			
エ Z E V庁有車の導入	361	185	176
<p>規模 (173台) (112台) (61台)</p> <p>〔 総務局、財務局、主税局、福祉局、保健医療局、警視庁、東京消防庁、水道事業会計に計上されている事業を含む 〕</p> <p>庁有車等を更新のタイミングでZ E V・E Vバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。</p>			

事	項	7年度	6年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	事業所等における省エネルギー対策の推進	2,233	2,803	△ 570
ア	大規模事業所対策	736	965	△ 229
	大規模事業所に対する温室効果ガス排出 総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ	中小規模事業所対策	218	404	△ 186
	中小規模事業所向け地球温暖化対策報告 書制度の運用			
ウ	建築物における環境配慮の推進	818	1,173	△ 355
	建築物環境計画書制度の運用	債務負担 (66)		
エ	中小規模建築物における環境配慮の推進	180	117	63
	建築物環境報告書制度の運用や相談窓口 の設置・運営			
オ	B I Mを活用した省エネ建築設計・実装支 援事業	132	109	23
	三次元設計モデルを活用した新築建築物 の省エネ設計普及に向けた講習会の開催 や、B I M導入事業者への支援を実施			
カ	統合的設計等による既存事業所の更なる省 エネ化の推進	149	35	114
	統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や 設備の最適化、先端技術を活用した省エ ネ等の既存事業所の改修技術の実証に向 けた調査を実施			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 18,962	百万円 21,678	百万円 △ 2,716
ア 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	939	3,671	△ 2,732
初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。			
イ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業	28	358	△ 330
再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。			
ウ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	432	432	0
区市町村の公共施設等に対して、地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備及び熱利用設備の導入を支援する。			
(新) エ 新たな再生可能エネルギー関係施策の展開	43	0	43
集合住宅等のベランダ部分等へ設置可能なプラグインソーラーの導入に向けた検証等を実施する。			
オ 次世代型ソーラーセルの普及拡大	1,194	145	1,049
次世代型ソーラーセルの社会実装加速化を図るため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者への設置支援を行うとともに、次世代型ソーラーセルに関する普及啓発を実施する。 補助率 10/10			

事	項	7年度	6年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
カ	次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装の加速化を図る。	435	380	55
キ	浮体式洋上風力発電導入推進事業 伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、調査等を実施する。	856	255	601
ク	太陽光パネル高度循環利用の推進 関係事業者で構成する協議会と連携し、撤去した住宅用太陽光発電設備の運搬の効率化やリサイクルを支援するとともに高度循環利用に係る普及啓発等を行う。	51	40	11
ケ	とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	126	126	0
(新)	コ 都有施設ゼロエミッション化推進事業 既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進する。	376	0	376
		債務負担 (553)		

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
サ 都有施設における太陽光発電設備等設置 [建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。] 設置可能な既存都有施設への太陽光発電設備等設置を加速する。	百万円 8,736 債務負担 (6,277)	百万円 14,023 (11,450)	百万円 △ 5,287 (△ 5,173)
シ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 [産業労働局に計上されている事業を含む。] 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	331 債務負担 (91)	216 (138)	115 (△ 47)
ス 都有施設におけるV P Pの構築事業 都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるV P Pの構築を行う。	235	1,257	△ 1,022
セ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業 小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。	895	775	120
(新) ソ ゼロエミッション地区創出プロジェクト 先駆的な脱炭素化に資する面的な取組を強力に支援し、都独自の実効性ある「ゼロエミッション地区」を創出する。 実施主体 区市町村 補助率 2/3 事業期間 5年間	4,285	0	4,285

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 1,467	百万円 1,308	百万円 159
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	1,212	1,212	0
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を行う。	規模 (607件)	(607件)	(0件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	42	41	1
解体現場への立入を行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立入検査を強化し、フロン回収率の向上や使用時漏えいの削減につなげる。			
ウ 管理者立入検査の充実強化推進事業	53	55	△ 2
フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、AI等を活用した立入検査システムの開発を行う。			
(新) エ ノンフロン・低GWP冷媒転換促進事業	42	0	42
ノンフロン技術が開発途上の大型冷凍空調機器のノンフロン化等の促進に向け、調査検討を実施する。			
(新) オ フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業	91	0	91
空調機器からのフロン漏えいを早期に検知・診断できる遠隔監視技術を導入する事業者を支援する。 補助率 大企業1/2・中小企業2/3	規模 (131件)	(0件)	(131件)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) カ 都府施設におけるノンフロン機器等導入拡大事業	百万円 27	百万円 0	百万円 27
各局が保有するフロン含有機器について 施設整備に合わせたノンフロン機器への 入れ替え等を促進する。			
(6) プラスチック対策	2,124	3,366	△ 1,242
都庁プラスチック対策の推進 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3 R推進 サーキュラーエコノミーへの移行推進			
(7) 食品ロスの削減の推進	186	172	14
未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 小売ロス削減総合対策 (新) 外食ロス削減推進事業			
等			
2 区市町村等との連携による取組の促進	238	2,450	△ 2,212
ア 区市町村との連携による環境政策加速化事業	58	2,450	△ 2,392
東京都環境基本計画に掲げる2030年目標 の達成に向けて、広域的環境課題の解決 に資する区市町村の取組に対し、集中的 ・重点的な支援を行う。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
イ 適正処理・資源利用における働き方改革事業	180	0	180
一般廃棄物収集運搬等の委託業務に係る労務費等の適切な転嫁や働き方改革に取り組む区市町村に対して、見直しに必要な経費等を支援する。			
3 環境改善施策の推進	2,427	2,548	△ 121
(1) 大気環境対策	754	844	△ 90
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応	110	148	△ 38
改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。			
イ 次世代型大気環境モニタリング	147	138	9
RPAを用いたデータ確定支援ツールの導入・活用等により、大気環境のデータ確定・公表を迅速化し、活用しやすいデータ提供を行う。			
ウ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業	39	38	1
PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する。 補助率 2/3	百万円 114	百万円 114	百万円 0
オ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	278	329	△ 51
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	43 規模 (2地点)	43 (2地点)	0 (0地点)
キ 環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	23	34	△ 11
(2) 自動車環境対策	491	506	△ 15
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	416	406	10

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進 低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	百万円 75	百万円 100	百万円 △ 25
(3) 有害化学物質対策の推進	1,182	1,198	△ 16
ア 化学物質流出等防止対策支援事業 中小事業者に対し、化学物質流出防止に係るアドバイザー派遣等を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。	25	25	0
イ 法及び条例施行事務（土壌汚染対策） 届出者の負担軽減、土壌汚染対策情報の迅速な公開のため、土壌汚染対策に係る届出書類のデジタル化を実施する。	484	687	△ 203
ウ P F O S 等対策 要監視項目 P F O S 及び P F O A の地下水調査 P F O S 等含有泡消火薬剤の転換促進事業 区市町村と連携した P F O S 等地下水調査促進事業	383	237	146

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壌汚染対策支援事業	百万円 190	百万円 172	百万円 18
「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壌汚染対策促進」に対応するため、汚染土壌の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。	債務負担 (114)	(114)	(0)
オ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	77	77	0
中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			
(新) カ 化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化	23	0	23
製品等が含む化学物質情報（SDS）の事業者間のやりとりを効率化するため、データベースを構築する。			
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	5,734	4,957	777
(1) 保全地域の指定・保全	3,864	3,232	632
ア 保全緑地の公有化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の保全に係る連携事業等	1,673	1,231	442
保全地域の希少種・外来種対策 東京グリーンシップ・アクション 東京グリーン・キャンパス・プログラム 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) ウ 保全地域の指定加速化事業	百万円 190	百万円 0	百万円 190
保全地域の指定加速化に向け、執行体制を強化するとともに、保全地域が与える効果の見える化を図る。			
(2) 生物多様性の保全	1,870	1,725	145
ア 自然環境デジタルミュージアム構想	180	142	38
東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進する。			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	77	78	△ 1
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリ等により、野生生物情報の収集・蓄積を行い、野生生物目録を整備する			
ウ 外来生物対策事業（キョン）	910	861	49
大島に生息するキョンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施する。			
エ 野生鳥獣生息管理事業（ツキノワグマ）	60	58	2
ツキノワグマの保護と都民の安全・安心確保の両立のため、生息実態調査や緩衝地帯の創出等の取組に加え、市町村等との連携や啓発活動を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 保護上重要な野生生物種の保全策の強化 都内で絶滅のおそれのある野生生物の保全等に向け、保全策や外来種対策等を展開するための基礎調査や検討を実施する	54	49	5
カ 多摩の森林再生計画 多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの人工林の間伐について、私有林に加え市町村林にも対象を拡大することで、森林の公益的機能の回復を促進する。	522	537	△ 15
(新) キ 生物多様性推進センター事業における情報発信の強化 総合ポータルサイトを構築し、情報発信の一元化や地域の活動団体・都民・企業等とのマッチング機能の導入により、都民への自然環境情報の発信等を強化する	67	0	67
5 自然公園の整備等	1,942	1,502	440
(1) 自然公園の整備	1,649	1,161	488
自然公園便所改修工事	(501)	(203)	(298)
自然公園橋梁改修工事			
(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 東京の多様な自然を知る参加型プログラム スマートパーク事業 等	293 債務負担 (22)	341	△ 48

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	百万円 175	百万円 174	百万円 1
中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助 P C B特別措置法に基づく代執行 等			
7 廃棄物埋立処分場の整備	3,437	2,155	1,282
中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の整備 排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等	債務負担 (3,715)	(3,186)	(529)
8 廃棄物の適正処理・有効利用	1,729	495	1,234
廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 資源循環・廃棄物処理のD X推進事業 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 (新) 高度再資源化設備導入促進事業 (新) リチウムイオン電池混ぜて捨てちゃダメ！プロジェクト (新) ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装 東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策 災害廃棄物合同処理マニュアル策定等支援事業 (新) 災害廃棄物処理支援事業			